

## 「30人以下学級の完全実現」を求める意見書

近年の教育現場では、経済格差の拡大などによる就学援助児童の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子ども達の学力格差の拡大など、益々困難な状況が表れています。

学校現場では個々に応じたきめの細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められています。日本の学校の「1学級40名」の定数が国際的に見ても異常な多さであり、教育の困難さを増す大きな原因であることは以前から指摘されてきました。

国は「1学級40名」の教職員定数のままですが、義務教育第8次教職員定数計画において地方独自の努力で「少人数学級」の実現が可能なように規制緩和されました。それにともない2009年現在46道府県でなんらかの形態で、「少人数学級」の施策が実施されています。

沖縄県においても2001年度から小学校低学年を中心にその改善が図られてきました。昨年度小学校1年生において、状況が合えば「30人以下学級」の適応が行われ、さらに今年度小学校2年生まで拡大されました。

しかしながら、本市では「学習に取り組む姿勢」と「各教科の基礎」を学ぶ大切な時期である1学年及び2学年においてさえ「30人以下学級」が実現されておらず、平成19年と平成20年に行われた「全国学力・学習状況調査」において2年連続で沖縄県の下位に位置しています。

「教育は未来への先行投資」であり、子ども達への最善の教育環境を提供する必要があります。そのためにも学校現場における「30人以下学級」の完全実現は急がれる課題になっています。

よって沖縄県におかれましては、下記事項がすみやかに実現されるよう強く要望いたします。

### 記

1. 「30人以下学級」を早期に完全実現すること。
2. 増員される教職員は臨時採用ではなく、正規の教職員をあてること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する

平成21年6月19日

石垣市議会

あて先

沖縄県知事、沖縄県教育長、沖縄県教育委員長